

開発のビジョンが極めて端的にかつ説得力をもって示されている。

最後の付論「1988年以降の経済成長、所得水準の推測」(水野明日香)は、20年間の経済成長と所得水準を公式統計の検討から推計したものである。公式統計の信頼性の問題は、本書の各章で、また他のミャンマー経済関連の文献でも必ず指摘される点であるが、この付論は公式GDPが過大推計であることを確認すると同時に、インフォーマル経済活動を捕捉していないという意味では過少である点などを明らかにしている。

本書の全体的な意義は以下の2つにまとめることができる。

第一に、ミャンマー(ビルマ)の経済発展の長期的な変容を視野に入れながら、1988年以後の軍政期の経済発展過程の特徴を明らかにし、その全体像の新たな解釈を提示することに成功している点である。三重野(第5章)が強調するようにミャンマーの経済運営、特に軍政期のそれは包括的な理解が難しいものであった。政策決定過程や政策ロジックを検討するための材料がきわめて乏しく、公式統計の信頼性は低い。加えて、その断片的な情報や統計にすら常にアクセスできるとも限らない。国際的孤立化を強めた軍政の性格も相俟って、(とりわけ欧米で発信される)ミャンマー関係の文献では、しばしば軍政の経済無策ぶりや圧政に疲弊困窮する一般市民など表層的側面ばかりが強調され、その内部メカニズムや全体像を把握する努力は放棄されてきた嫌いがある。それに対して本書は、各章で明らかにされた事実や現象をもとに「市場経済原理(market economy)と統制経済原理(command economy)との共生・共存(とりわけ前者に対する後者による恣意的な介入)……この背後には経済政策の政治論理に対する完璧な服従があった」(pp.273-274)と軍政期経済に関して的を射た解釈を示している。

第二に、ミャンマー政府が経済発展のために取り組むべき課題を、各章で議論された事実をもとに、体系だった形で提示している点である。本書はその意味で所期の目的を達成している。尾高は総括の章で、ミャンマーの社会経済開発ビジョンとして、経済発展の工程表の作成、社会資

本と制度設計、資金調達、農業・農村の振興、産業政策の策定の5つをあげている。

なお、本章の核となる部分の執筆時期と、その後の政治・経済改革の急進展とそれに伴う国際環境の激変に起因するが、各論の章で課題として指摘された点にはすでに「過去」のものとなっている点もあることには留意が必要である。たとえば、外国為替制度問題(第5章、第7章)では2012年4月の変動為替相場制の導入によって複数を替レートは一本化された。同じく輸出税、輸入ライセンス(第7章)も多くの品目で撤廃されている。農業に関しては「コメ恐怖症」(第3章、第10章)は緩和され、かつてのコメの作付け強制は撤廃、コメ輸出も自由化された。多国間、二国間の経済援助の本格的再開が見込まれることからインフラ整備の資金源や方法も変化するだろう(第8章)。しかしながら、本書は改革開始までにミャンマーの抱えてきた課題やその経済の特殊性を浮き彫りにしており、その意味で同国の中・長期的経済発展を検討するための材料の提供という意義が損なわれるわけではない。

第6章の工藤に倣うならば、ミャンマー経済は「第四の自由化の波」の端緒についたところにある。その道は平坦ではないはずである。ミャンマーでは21世紀初頭まで経済発展の工程表が策定された形跡がないという(p.275)。矢継ぎ早にだされている改革もどの程度包括的なビジョンに基づいているかは不明である。この新たな波のもとで、ミャンマーが持続的な経済成長を遂げ、それが国民に裨益していくためには、本書で掲げられたような社会経済開発ビジョンを現在のミャンマー政権担当者が創り上げ、広く国民、社会に共有していかなければならないだろう。

(岡本郁子・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

伊東利勝(編).『ミャンマー概説』めこん、2011, 731p.

本書はミャンマーを、管区ビルマ地域と7つの少数民族州の合計8つを、それぞれひとつの「世界」と仮定して紹介するという構成になっている。

この構成そのものが、ミャンマー・イコール・ビルマ人と同一視しがちな一般的理解へのアンチテーゼを含んでいる。つまり少数民族の視点を交えながら、多民族国家ミャンマーを紹介し直そうというのが本書の趣旨なのだが、その主張はそこだけには留まらない。ともかく、まずは本書の内容を紹介しておく。

本書の序章ではまずミャンマー全体の見取り図が提示される。領域の節では、ミャンマーを地理的に6つに区分しながらそれぞれ説明を加えている。それに続き、政治の節では、1988年クーデター以降の軍事政権と民主化勢力の対立が、少数民族自治の問題を脇において袋小路に陥ってしまっていること、経済の節では軍事政権が「ビルマ式社会主義」の放棄において一定の成果をあげつつも、軍事政権の長期化が新たな停滞を生み出していること、外交の節では、軍事政権下において、欧米諸国の民主化圧力と軍事政権の頑なな姿勢が、結果的にミャンマー外交の選択肢を著しく狭めていることが指摘される。

第1章から第8章までは、ミャンマーを構成する各「世界」について、行政区分に即し、それぞれ一章を配して論じられる。

まずビルマ世界（第1章）であるが、この章には他の章にない独特の難しさがあがり、それが個々の記述に反映されている。その難しさとは、ビルマ世界はミャンマー国家全体を事実上代表していることになっているため、結局両者が限りなく重なってしまうという点である。たとえば歴史の節では、ミャンマー国史の記述スタイルが植民地化から近代国家建設に至る過程で民族単位のものになり、結果的にビルマ人主体の歴史像が定着していった過程が論じられる。他の節も大同小異であり、言語・文学・歌謡の節ではビルマ語の国語化やビルマ語による国民文学が論じられ、宗教・信仰の節では仏教、精霊崇拜、聖者崇拜などについて、それがビルマ人にのみ固有の現象なのかミャンマー全体のものなのか区別が難しいという留保を付して論じられる。最後の民俗・芸能についても、衣服や食習慣のほか、ミャンマーで受け継がれてきた宮廷芸能が紹介されている。

モン世界（第2章）では、モン人たちがビルマ

人に先んじて、独自の卓越した高文化を形成していたことが繰り返して論じられる。歴史については、古代タトンに都市を建設したモン人が、のちに移住してきたビルマ人より1,000年早く、ミャンマーに最古の文明をもたらした存在として提示される。またビルマ人王朝の時代にもモン地区には断続的にモン人王朝が存在し続け、それとともに独自の文化が維持されてきた。そうした実例として、モン語やモン碑文、モン人独自のカミ信仰、仏教、人生儀礼などが提示される。

カレン世界（第3章）の歴史の節では、植民地化以前には独自の民族という意識が希薄であった人々が、植民地期に社会が民族単位に再編される過程でカレンとしての自己形成を進めていった経緯が示される。この、そもそもカレンとは何か、という大きな問いは、言語や宗教に関する節でも踏襲される。言語に関しては、カレン語の方言ごとの差は、相互の意思疎通をビルマ語で行わねばならないほどにかけ離れているが、それでも言語学データによれば、大きくカレン語とくくられる諸言語の中で多くの共通性が認められることが指摘される。宗教に関しても、カレンは仏教、キリスト教、その他のカルト運動といったように多様性に満ちているが、子細に観察すると、個々の宗教運動の展開過程には一定の共通したパターンが見いだされるという。

カレンニー世界（第4章）は主にカレン語系の諸民族が多く住む、著しく多民族的な世界である。現ミャンマー政府は、カレンニーをそのうちの一族とみなし、各民族を総称する地名としてカヤー州を位置づける。それに対し分離派ゲリラは、カレンニーを地名、カヤーをそれを構成する民族名のひとつとしており、州名や民族名そのものが政治的にセンシティブな争点になってきたことが示される。この複雑な言語集団の分布は、宣教師が各方言別にローマ字表記を考案し、また新たにビルマ文字を流用した表記法が導入されることで、さらに複雑な状況をもたらしている。宗教や民俗については、キリスト教のほか、伝統的精霊祭祀に属する柱立て祭りや占い、冠婚葬祭の習俗などが紹介される。

シャン世界の章（第5章）では、まずシャン人

がかつての全盛時代にはミャンマー全体の統治者だった経験をもちながら、バインナウン王の台頭以降は衰退を続け、ビルマ人王朝の支配下で小国に分割されて英国植民地統治からそののちのミャンマー独立に至った経緯が示される。言語・文学に関しては、シャン語がビルマ語の影響とは無関係に独自に文字表記を発展させてきたことが述べられ、宗教・信仰に関しては、1980年代のサンガ合同以前にシャン州に存在したさまざまな仏教宗派が紹介され、その一方で独自のカミ崇拝が維持されていることも言及される。

カチン世界（第6章）の特徴は、カチン人なる人々が相互に系統を異にする7つの言語集団から構成され、にもかかわらずカチン同胞としての意識が共有されている点であるとされる。その理由は、言語が異なっているにもかかわらず共通の人類始祖からの神話と系譜が共有されており、また氏族名も言語集団間で互換性があるためであると、本章の著者は論じている。現在のカチン人はその圧倒的多数がキリスト教徒であるが、本章の言語、宗教、民俗の節では、伝統的精霊崇拝に焦点が当てられ、精霊崇拝に由来する、人と自然がともに生きる世界観がカチン人のあいだではぐくまれてきたことが強調される。それとあわせて、本章では、おそらくはカチン独立運動に同情的と思われる著者の立場から、独立以来の中央政府の背信と、それが人々を武装独立闘争に駆り立てた経緯についても述べられている。

チン世界（第7章）の章では、まず歴史に関しては、かつてチン人はチンドウィン川沿いの平地に住んでいたがシャン人やビルマ人との戦いの結果として丘陵地に追い上げられてしまったと考えられていること、また、村落単位に編成されるチン社会では村落相互の争いが絶えなかったことなどが述べられる。尚武の気風をもち、狩猟に価値を置くチン社会においては、狩猟での成果がその人の名誉に直結する。それとあわせて、祝宴の主権による複雑なランクづけも発達しており、人々は仕留めた動物の頭数や主催した祝宴の種類や回数に応じて社会内での威信が決定され、それは死者の取り扱いにも反映される。ちなみにこの章には付録的なコラムとして、そうした祝宴儀式のひとつ

である「石引の儀式」の取材記も付されている。

ヤカイン世界（第8章）は、言語的にはビルマ語と同系統の人々が主に居住する地域である。しかしそこでは紀元後の早い段階から独自の王国が発展し、一時的にインワやモンの王国に服属した時期はあったものの、15世紀に再興されたヤカイン王国は1784年にコンバウン王国によって滅ぼされるまで独立を維持していたという。15世紀以降のヤカインはベンガルとも密接な関係を保っていたため、王がイスラム式の称号を名乗ることもあったが、著者によれば、これはベンガル住民対策であり、ヤカイン王はあくまで仏教徒として統治を行っていた。しかし英国の植民地統治下でベンガル人移民が急増し、独立後のヤカイン人は、現在に至るまで中央政府の強圧とベンガル人ムスリムの圧力のはざまで、自らのアイデンティティの維持に苦慮していると述べられる。

終章（「官製民族世界の形成」）は、編者による本書全体のまとめである。そこではまず、前近代においては住民の言語や習慣の違いは、国家の統治に際し争点とされていなかったことが確認される。しかし近代になって、国家は民族を単位に形成されるべきことが自明視されるようになる。その結果として、ビルマ人の文化や利害をミャンマー全体のそれと事実上同一視するという、ビルマ人中心主義が発生することとなった。それに対し各少数民族の側でもカウンター・ナラティブを提示することになるわけだが、しかし中央政府の同化主義も、少数民族による独自性の主張も、ともに近代国民国家システムによって同時に生み出されてきたのだ、というのが編者の主張である。

さて、本書の評価である。概説を名乗る本書が、ミャンマーに関心はあるがまだよく知らない人をも対象に含めているのであれば、タイ国を調査地とし、ミャンマーの専門家ではないが関心をもっているという評者のような人間が読者として想定されているはずである。ではそうした立場から、この本をどのように評価するか。

まず第一に評価できるのは、本書の網羅的な性格である。ミャンマーがこれまで閉鎖的な政治体制をとっていたため、日本人研究者のあいだでもミャンマーに関する情報は著しく偏っていた。端

的にいえば、ヤンゴン周辺の管区ビルマか、そうでなければタイ国境に近い少数民族地区が、我々がミャンマーについて知りうる情報のほとんどを占めていた。この極端なアンバランスを、本書はミャンマー人研究者をも執筆陣に招き入れることで是正しようと試みている。今後のミャンマー政情が民主化に向けて推移していった場合、研究者を含む外国人の入国条件が緩和される可能性もあり、そうなった暁には、本書の先駆的価値は改めて評価されることになるだろう。

また本書全体を管区+少数民族7州という構成にしたことも、実験的試みとして評価してよいように思われる。中国などでは各自治区に一定の紙幅を割いて、多民族国家としての性格に着目した類書が多く出ていることを考えれば、ミャンマーに関してもそろそろそういう視点の本が出てよい頃である。これまでのミャンマーのいわゆる「少数民族モノ」は、やや内戦ジャーナリズムに偏りすぎてきたきらいがあるので、学術的な立場からこうした書が世に出るのは隣国を研究する者としても大いに歓迎したい。

この8世界分類という本書の構成については、あるいは異論があるかもしれない。しかし評者がここで指摘しておきたいのは、この構成それ自体が、中央政府と少数民族勢力双方に対する痛烈な皮肉を含んでいるという点である。政府による「世界」分類をそのまま取り入れたことの背後にあるのは、どうせ民族など虚構なのだから、だったら今ある区分を前提にしても問題なからう、という、かなりシニカルな視点である。つまり実はこれは、国家や民族に対する、徹底的に突き放した視点によって逆説的に可能になっているのである。

このように本書は、概説書には不釣り合いなほどに分厚い内容であるが、その厚さに見合った満足を読者に与えてくれると評者は考える。しかし惜しむらくは、まさにその厚さである。

ひとことでいうと、本書は少々欲張りすぎである。初学者にミャンマーの各民族を紹介するのか、専門家向けに民族誌を提供するのか、あるいはメタ民族誌批判にまで踏み込むのか、という三つの選択肢の中で、本書はこの三兎を同時にすべて追おうとしているように見える。これは明らかに欲

張りすぎであり、その結果としての700ページ強という厚さである。この厚さがせつかくの初学者の食指を遠ざけてしまうのであれば惜しい。

また、本書の各章と終章とのあいだにもやや齟齬があるように感じられる。奇妙な表現だが、終章が本書全体に対する、かなり辛辣な書評になってしまっているのである。なぜなら、民族本質主義批判の立場に立つ編者の視点から、これまで読み進めてきた各民族の事例そのものが、実は民族本質主義の症例であったかのごとく再提示されるためである。これは読者の意表を突く「ちゃぶ台返し」であり、こうした手法は評者個人としては決して嫌いではないが、読者に対してはやや不親切であるとともに、また少なくとも一部の執筆者にとっては気の毒でもある。このあたりはもう少し工夫できたのかもしれない。

この書評を執筆している2013年から本書が刊行された2011年を振り返ると、まるで遠い昔のようにすら思えてしまう。それぐらい、この二年間のミャンマー情勢の展開はめまぐるしい。にもかかわらず、本書をいま読み返して、さほどの違和感を覚えない。論述スタイルにムラこそあれ、各執筆陣が時流におもねらない歴史観をもっているためであろう。出版社においては、雑音を気にすることなくぜひ版を重ねてほしいと切に願う。すでに述べたように、本書の価値はむしろ時間を経るごとに高まっていくと考えるためである。

(片岡 樹・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

矢野順子、『国民語の形成と国家建設——内戦期ラオスの言語ナショナリズム』風響社、2013、342p.

「国民語」はいかに「つくられ」、いかに国家建設の過程にかかわるのであろうか。それが本書の根源的な問いである。その問いに対して、ラオ語(著者はラオスの主要民族であるラオ族の言語がラオスの国民語となっているということを示す意味で、本書では一貫して「ラオス語」ではなく「ラオ語」を使用している)が国民語として形成され